

《個人研究》

「国際化する地方分権と地方行政の制度改革」

中 邨 章☆

Decentralization in the Age of Globalization: The Case of Japan's Administrative Reform

Akira NAKAMURA

問題の所在

(1) 地方分権推進法の成立と分権型国家の可能性

われわれの国は、従来からフランスと並んで、中央集権のきわめて強い国として知られてきている。ところがごく最近になって、それを大きく変えようとする動きが出てきた。村山政権の時代、1995年5月15日にいたって、わが国の歴史では画期的な「地方分権推進法」が成立した。現在、この法律にもとづいて作られた「地方分権推進委員会」が、その具体策を検討する段階にきている。すでにこの7名からなる委員会は、1996年3月29日に中間答申を出しているが、予定では5年後の1999年に地方分権を本格化する最終答申が出るはずである（朝日新聞、1996年3月30日）。

そうした最近の状況をながめると、わが国でも地方分権はこれから大きく進展するような印象をよく受ける。従来の中央集権は大幅に後退し、われわれの国の中央政府と地方自治体は、今後、いままではなかった新しい関係に入る可能性がある。とりわけ、分権が進むことによって、われわれの国の民主制は自治体を軸にした、従来とは質の異なるものにシフトするのも知れない。ただ、一部であるにせよ、分権に過大の期待をよせる人びとのいることが気になる。分権を万能薬と考え、地方分権さえ実現すればわれわれの社会がかかえる様々な問題は、一挙に解決するというイメージをもつ人びとも少なくないようである。

言うまでもないが、わが国の文脈で地方分権が実現するためには、まだまだ課題が山積している。地方分権推進委員会が出した中間答申に関しても、すでにいろいろな方面から批判が続いている。それが最終答申を出すまでには、これまで以上にいろいろな紆余曲折のあることが予想される。集権的行政に慣れ親しんできた中央省庁が、権限をそう簡単に自治体に移譲するとは到底考えられない。その上、政治家の中に現在の集権体制を維持することに熱心であるものが多い。官僚や政治家の分権反

---

☆本学政治経済学部教授

対は、これからいよいよ本格化するはずである（朝日新聞、1996年3月30日）。

また、仮に分権が実現したとして、それが特効薬になるという保証はどこにもない。分権が進んで、かえって地方自治体の力量や能力に問題が出はじめ、行政課題の解決は一層、深刻化する可能性も残される。加えて、分権から自治体中心にシフトすると見込まれるわれわれの国の民主制は、当初の目論見とは反対に、その質を後退させるというシナリオも可能性として否定はできない。

## (2) 分権論議の問題点

誤解をさけるためあらかじめ指摘しておく、わたくしはこれからのわが国で地方分権の推進は当然のことと考えている。集権的なこれまでの行政手法は、国際化が進み社会がますます多様化する世の中で通じないというのが、わたくし個人の見方である。これからのわが国では分権化をベースにした、社会システムの構築がなによりも必要になる。ただ、そうした分権論を抱きながら、その一方でわたくしは、これまでのわが国における地方分権をめぐる論議には、いくつか大きな問題があったと考えている。とりわけそれは、つぎの2つの意味においていちじるしい。

そのひとつは、これまでのわが国では、地方分権の利点だけを取りあげるクセがあった。分権には欠点も多いのであるが、それを国際的な比較という視点を含めて、いろいろな角度から検討する作業が遅れてきたような気がする。その結果、わが国では地方分権を単純に民主制の質向上にストレートに結びつけるというミスを行って来ている。実際には、この2つはうまく結合しないことが多い。アメリカなどの例では、分権が民主制の質を下げる役割を果たしてきたケースもある。

2つ目に、地方分権が社会問題を解決する万能薬でないことをあらためて強調しておく必要がある。分権が進むとほとんどまちがいなく、自治体の負担が増える。例外なく行政事務が増加し、財政需要は上がる。そうした点も関係しているであろう、地方団体のなかには財政面の分権だけを希望するものも多い。おカネはともかく行政の責任は従来通り中央政府でという、都合のよい見方をする自治体も少なくない。

言うまでもないが、そうした自己中心的な意見は地方分権の時代とは無縁でなければならない。むしろ、自治体は分権の時代に備えて、それ相応の準備と蓄積を図る必要がある。これには職員人事の採用から、政策研究やその立案技術の問題まで多様な項目が含まれる。地方分権時代の到来は、地方団体が学習と自己啓発をたえずくり返さなければならない、負荷計数の高い時代に入ることを意味している。

そうした問題意識を背景にする本稿は、はじめに地方分権が世界の各地で共通の問題になってきた最近の事情を説明する。それに続けて、小論はわが国における分権論議の特色を考えるが、この文脈ではとりわけ「受け皿」論と呼ばれる、地方制度の改革に焦点を合わせることにしている。さらに、地方分権が社会状況によっては、民主制の確立に反する2面的な性格をもつことを、外国の例を参考にしながら解説していく。最後に、分権の時代をひかえ、われわれの国の自治体はどのような改革を進め、きたるべき分権時代に対してどのような準備を進めるべきかに関して、私論を展開していくは

ずである。

## 1. 地方分権の国際化

### (1) 分権と国づくり

地方分権は、それをもっとも簡単に定義すると、国のさまざまな権限を地方団体に委任したり、委譲したり、あるいは、分散したりすることを意味する。分権は関係する機関が、国と地方団体に限られることが多く、一般的に「官行」にまたがる政府間の関係という形をとる。この点で分権は、いま同じように問題になる規制緩和と内容がやや異なる。規制緩和は普通、政府が民間に対してもつ権限を削減したり、廃棄することを指すのが普通である。したがって、規制緩和は「政行」ではなく、「官民」にまたがる関係と考えられてきている。

そうした意味合いをもつ分権であるが、これを歴史的な文脈でとらえると、この概念は今日まで興味ある傾向と展開を示してきている。たとえば、分権は古くから国づくりという課題と直結してきた。とりわけ、戦後になって植民地支配からのがれた発展途上国のなかで、分権はきわめて重要な政治課題になった。そうした国では、少数民族が多数派民族の支配する中央政府に対抗し、かれらのアイデンティティを守るために分権を主張し、自治を要求した。かれら少数民族にとって、分権や自治はわれわれが理解する権限の移譲をはるかに越える、民族自決を含意してきた<sup>1)</sup>。こうした分権をもとめる民族闘争は、バルカン半島や旧ソ連、さらにはアジアでも、ミャンマーのカレンやシャン族、さらには中国のチベット民族などに今でも見られる。

### (2) 行政サービスの低下と新行政学

この一例からも分かるように、分権概念の底は深く、間口は広い。分権は一言ではとらえきれない複層的な概念のようである。ただ、われわれがいまここで問題にする行政上の分権概念は、主として70年代以降、もっぱら工業先進国を中心に出現した。この概念がこの特定の時期に、そうした限られた国々で出てきた背景には、つぎに挙げるおおむね3つの理由があった。そのうちの2つは行政上の理由、残りは政治的な問題に関係している。

まずはじめに、70年代を起点に行政学に新しく出てきた、マネゼリアリズム (managerialism) と呼ばれる考え方を指摘しなければならない。アメリカをはじめ、イギリスやカナダなど先進工業国家では、ここ数年、いろいろな行政分野でサービスの低下が話題になっている。代表的な例としてニューヨーク市の事例を見ると、この国際的な都市では1945年の殺人件数は292件であった。それが、1994年には1,561件にまで5倍近くも上がってきている。また、1945年に総家族数の3%でしかなかったひとり親家庭の数は、1994年にはおよそ10倍近くも増え29%にもなっている。

ニューヨークという都市が変化し、複雑な都市問題を多数、抱えるようになるのは、この都市の世界的な性格からして必ずしも不思議ではない。むしろ、自然の成り行きとも考えられる。問題はそうした都市の生活環境の悪化に対して、行政側が有効な打つ手をもたないことである。マンパワーを欠

いているし、なによりも財源の制約が大きい。その結果、殺人や傷害事件、さらには火事が多発しているにもかかわらず、各地で消防自動車や救急車など、緊急出動車が現場になかなか到着しないという問題が出ている。また、ひとり親家庭の増加など社会福祉の施策に有効な手段がないまま、その一方では若年人口の犯罪が増え、かれらの失業率だけが上がるという矛盾した状態がつづいている<sup>(2)</sup>。

政府が打つ手を欠きその間に行政事情が悪化する状況は、イギリスやオーストラリア、あるいは、カナダでもほとんど変わらない。オーストラリアでは、とりわけ警察行政に対する不満がつよい。治安の維持について、警察官の手荒い不親切な行動に関する批判がオンブズマンなどに寄せられている。カナダの場合には、医療や社会福祉に関して国民のイラ立ちや不満が集まっている。カナダの国民にすると、国税や州税などで高い税金を払いながら、十分な医療も保証されなくなっている。これではたまらないというのが、国民一般の感情である<sup>(3)</sup>。

### (3) 行政の効率・効果・経済性

そのような行政サービスの低下は、多くの国で行政事務が増大するなか、それに対応する必要な財源や人材、さらには権限などの資源が恒常的に不足していることに原因がある。その結果、いろいろな資源不足を所与としながら、現状を打開するためこれまでとは異なる別の方法を模索する必要に迫られる。その際にしばしば登場するのが、既存の行政を再点検し、その改善を企図する「行政改革」というアプローチである。アメリカなどを含めて多くの国では、国民は行政を経済的 (economies) に効率 (efficiencies) よく、しかも効果的 (effectiveness) に進めるという課題につよい関心を示してきている。ヒト・モノ・カネを欠く現状で、それら3つのEではじまる施策に興味が集まるのは当然のことかもしれない。

こうした3つのEに代表される課題の解決に、イギリスでは1991年7月にメジャー政権が「シティズン・チャーター」と呼ばれる政策を公表している。これは、従来、公的機関が実施してきた特定の行政を省庁の手から切り離し、それらを事務毎に新しく作るエイジェンシーとよばれる組織に移管することを意図した政策である。またこの方法では、行政事務の多くが民間に移され、民営化が進められるが、こうした施策は従来の中央集権的であった行政を、市場原理にもとづく分権的な運営に変えることを目的にしている。その意味で「シティズン・チャーター」は、イギリス行政を市民中心のものに基本から改訂しようとする、興味ある施策になっている<sup>(4)</sup>。

## 2. 『政府の再生』と起業政府

分権はもうひとつ、1992年にアメリカ人のデイビッド・オスボーン (David Osborne) とテッド・ゲブラー (Ted Gaebler) の2人によって編まれた、『政府の再生』(Reinventing Government) によっても世界的な課題になってきている。この著書の最大の特徴は、2人が徹底して行政にビジネス手法の導入を呼びかけている点にある。かれらによると、これまでの行政はややもすれば住民を軽視することがあった。それを改め、この先の行政では住民がクライアントであり、顧客であることを

つねに認識しておく必要がある。ビジネスでは「お客様は神様」である。これと同様、行政にとっても住民はもっとも大切な神様でなければならない。

この『政府の再生』は、起業政府（entrepreneurial government）と呼ばれる考えを打ち出したことでも注目を集めた。2人の著者によると、自治体はそれぞれが独自のアイディアでユニークな行政を展開し、民間と同じように政府間競争を進める必要がある。それを実現するため、政府は斬新なアイディアが出やすい、柔構造に改訂しておくことが求められる。

かれら著者によると、こうした柔構造をもつ政府組織こそが起業政府に他ならないが、ただ、その実現には自治体が権限をもたなければならない。権限があってはじめて、起業型の政府が実現する。そのせいもあって、2人は授権（empowerment）と呼ばれる概念をことのほか重視する。かれらにすると、いろいろな権限が自治体に分権されることこそが、政府を起業型に変えるもっとも重要な要件である。

『政府の再生』は、起業政府の具体的な事例であふれている。その一例を紹介すると、予算はいずれの国においても一般的に実績主義をとる。予算は残すと、翌年はその分を普通はカットされる。ところがよく考えてみると、これはおかしい慣行である。予算を残すことはほめられるべきことで、減点にすべきことではないような気がする。

カリフォルニア州の小さな自治体では、予算を残すと功労者に奨励金を出すことにしている。これまでの発想を180度転換した、思い切った施策である。ただ、制度や習慣が異なるわが国では、この制度の実施はほとんど不可能と考えられる。しかし、この予算節約法は、公的機関にビジネス手法を取り込むと、その結果はどうなるかを示している。その点で、われわれのこれからに参考になるケースと考えられる<sup>(9)</sup>。

この業績が出てから、エンパワーメント（授権）という表現が、世界中で取り上げられるようになった。今やそれを具体化する分権概念は、アメリカの行政を越え、普遍的な意味さえもちはじめている。そうしたことに関係して、アメリカでは1993年3月からクリントン政権が「ナショナル・パフォーマンス・レビュー」と呼ばれる計画を進め、いろいろな行政事務の点検をはじめている。このレビューは、いくつかの柱から構成されるが、なかでも、行政サービスを消費者中心にすること、ならびに、行政効率を上げることの2点に特別のアクセントがおかれている。まだまだ問題の残る政策である。その成り行きが注目される<sup>(10)</sup>。

### 3. 民主化と地方分権

地方分権という概念が、いろいろな国でとり上げられることになった3つ目の理由は、政治に関係がある。ことにアジア圏では、韓国や台湾が地方分権に熱心である。そうした国では、経済開発で実力をつけ、それを背景に民主化への関心が急速に高まってきている。とりわけ韓国や台湾では、これまで中央政府に反対してきた人びとが、地方レベルで市長に選ばれ、議員に選出されるケースが増えている。これらの人びとの活躍が、それらの国で民主化を一層、拡大させるエネルギーになることは

間違いがない。

分権への関心は、ここ数年、バングラデシュやパキスタンなど中央集権をとってきた国々にも広がってきている。こうした傾向は、社会主義が崩壊したことにも大きく関わっている。これまで発展途上国では、多くが旧ソ連を発展モデルとしてきた。旧ソ連型をとると、少数支配が可能であるばかりか、少ない資源で短期間に国家開発ができると考えられたからである。ところが、ここに来て目標としてきた社会主義は消滅した。旧ソ連に変わるモデルの発見に迫られていた発展途上国の多くは、アメリカやイギリス型の分権タイプに国づくりの関心をシフトさせてきている。

ただ、韓国のように民主化がおどろくほど進展している国でも、いくつか解決を迫られる難題をかかえている。そのひとつは財政問題である。ソウル市など大都市では財源が潤沢で、経済的にも100%自立できると見込まれる。しかし、農村部に行くと財政事情はきびしく、平均的な財源自立率は県レベルで60%、郡レベルになると30%にしかないと言われる。

こうした地方財政の脆弱性は、これからの韓国で国家的な課題になるはずである。韓国で地方自治がこの先、発展するかどうかは、多分にこの財政問題の解決にかかっている。その具体化な方法として、韓国でも国庫補助金を抜本的に見直すことが検討されている。とりわけ、韓国の補助金行政を、特定財源中心から一般補助に変更することが、もっとも重要な施策と考えられているようである。補助金の一般財源化によって、自治体の裁量の幅が増え、今後、個性のある地方政策が各地に出てくる可能性が高いと見られる<sup>(7)</sup>。

#### 4. わが国の分権めぐる最近の状況

##### (1) 政治文化と分権論議

言うまでもないが、わが国でも分権論は最近、一段と熱気をおびてくるようになった。しかしわが国の論議は、今まで触れてきた海外での事情と、つぎの3つの点で異なった性格をもつようである。ひとつに、われわれの国では、アメリカやイギリスの例にあるような、行政にビジネスの手法を取り入れるという分権論議はほとんど見あたらない。わが国では今でも、行政は民間と一線を画した領域と考えられてきている。効率や効果、あるいは経済性だけで割り切れず、またそうすべきでないという、古典的行政概念が現在にも残っている。

これには、古くからの文化も関係しているようである。「官尊民卑」という表現にあるように、行政は民間から学ぶべきものではないという意識が今でもつよい。むしろ、われわれの国の政治文化から行くと、行政は民間の模範でなければならず、企業を指導する立場に立つものである。そうした文化環境の中では、アメリカなどで民間から出てきたマネゼリアリズムが、パブリック・セクターの行動原理になる可能性はきわめて薄い。これは、起業政府というアイディアについても言える。一村一品運動などごくわずかな例外を除いて、起業政府という概念が公的組織に組み入れられるチャンスはまずないと言えそうである。わが国の場合、官の守備範囲は明確で、民との線引きは他の国にはないほどはっきりとしている。

## (2) 地方分権と地方制度の改革

2つ目に、わが国の分権論は他の国とは異なり、地方制度の改革やその新設に相当なエネルギーを割くという特色が見える。これは、分権の「受け皿論」と呼ばれる論議に関係するが、わが国では分権論が出ると、きまって自治体の行政能力が問題にされる。仮に分権を進めても、自治体にそれを実施する人材も力量もないという見方が、今でも根強く残っている。そこで、この力量不足を改善するため、地方制度の強化が示唆され、現行のいろいろな制度を新しくする改革論に注目が集まる。

最近の例では、分権論の高まりに並行して、「中核市」や「広域連合」などの制度が出現し、これからの新しい地方制度として関心を呼んできている。これらが出現してきた背景には、地方自治体の足腰の強化を図って、分権時代の到来に備えるという受け皿論議が見え隠れしている。そのうち、中核市は1994年6月に地方自治法が改正され、それにもとづく新しいタイプの都市概念である。中核市の要件は、人口が30万人以上の町で、面積は100平方キロメートル以上であること、そして「当該市の人口が50万未満の場合にあっては、当該市を含む周辺の地域における経済社会生活圏の中核としての機能を有する都市として政令で定める基準を満たすこと（具体的には昼夜人口の比率が100を越えること）」などが条件になっている<sup>(8)</sup>。

そうした要件を満たした都市は、1995年の時点で全国に27市あった。そのうち、中核市になることを希望する団体は、市議会の議決など一定の手続きを経て、その指定を自治省に申請する決まりである。1995年現在では、新潟、宇都宮、富山、金沢、静岡、浜松、岐阜、堺、姫路、岡山、熊本、鹿児島合わせて12に上る団体が、中核市の指定を受けている。中核市になると、事務配分の特例が適用され、政令指定都市と同じような行政事務の処理にあたる。富山市の例でいうと、県から移譲される事務は、民生や保健、さらには都市計画を含む合わせて2,006項目になる（朝日新聞、1996年3月31日）。

もうひとつ別の広域連合は、1995年6月の法改正によって実現した。これは、わが国でははじめての広域行政機関である。この制度では、いくつかの自治体が集まって広域連合を組織し、それが地域全体に関わる事務を総合的に処理する基軸機関になる。これまでも、これに似た一部事務組合と呼ばれる制度があった。しかし、広域連合はそれよりも権限がつよい。加えて、理事者や議事機関を別個にもつことでもユニークである。行政事務の共同処理という点で広域連合は、従来の方式を大幅に越える積極的な方式になっている。そのあたりに、この制度が分権時代を念頭にした、自治体の足腰強化策と見られる理由がある。

1996年3月現在、大分県大野郡の8町村が、わが国では最初の広域連合を発足している。およそ5万5,000人の人口が含まれるこの広域連合では、目下のところ、広域圏計画の策定と大野広域総合文化センターの設置の2つを主要事業にしている。この連合組織では、連合長と8町村からおのおの2名の議員が代表として参加する合議機関が作られ、広域圏に関わる政策や計画策定に責任をもつことになっている。もっとも、この制度はまだ緒についたばかりである。その成果は、まだこれからとい

うことになるはずである（朝日新聞，1996年3月31日）。

### (3) 分権の複雑な性格

すでに指摘したように、わが国では分権について、しばしば過大な期待が寄せられる。期待度はほかの国をはるかに越える。分権をごく簡略化すると、それは中央政府と地方団体の権限領域を再編成することを意味する。ところが、わが国ではこの線引きという行政上の問題が、社会全体を抜本的に変える大手術のような印象をあたえている。分権をすれば、さまざまな難問がすべて解決するかのような錯覚すらもつ人びとがいる。

こうした受け止め方が出てくる背景には、これまで、分権の長所だけに注目し、欠点を十分、検討してこなかったという事情が関係している。現実には、分権にさまざまな欠陥がある。われわれ自身の歴史、あるいは、アメリカなどの事例を参考にとすると、分権はいつも民主制の質向上に貢献してきたわけではない。場合によっては、それを阻害する役割さえ果たしてきている。

アメリカの教育を事例を引こう。アメリカの教育行政は、世界でももっとも分権化したケースとして知られる。市をさらに細分化した学校区が、地域の教育を指導する行政単位である。学校区の教育委員は、政党の関与しない公職選挙によって選ばれ、かれらが初等・中等教育のカリキュラムなど一切の責任をもつ。

わが国と違って、そうした分権化した制度では、さまざまな実験教育が可能である。ちなみに、わが国では6・3・3制はアメリカの制度と教えられてきている。ところが、当のアメリカでは6・3・3制以外の、6・6制や8・4制などをとる地域が多い。そうしたバラエティに富む制度の中で、児童の飛び級や義務教育の単位卒業制など、われわれの日からすると一瞬、とまどうこともある多様化した教育が行われてきている。

しかしながら、アメリカの分権教育は利点だけではない。実際には大変な問題をかかえている。簡単な例を示すと、クリントン大統領がアーカンソー州の知事の頃、この州では「ミシシッピーよありがとう」という言葉がよくつかわれた。これは、ミシシッピー州が教育投資において全米の最低を記録し、それにアーカンソー州がつづいたことを示している。ミシシッピー州がなければ、教育の面でアーカンソー州がアメリカで最低という汚名を受けたことは間違いがない。“Thanks to Mississippi”と叫ばれる理由になっている。

この例は、分権型のアメリカ教育は、一方で実験教育を可能し、ノーベル賞をとる秀才を輩出しながら、他方では、基礎的な教育を満足に受けていない人口が多数いることを明らかにしている。実際、アメリカの一部には中学や高校で麻薬が売買され、暴力事件が日常茶飯事である地域も少なくない。分権教育の欠陥としてとり上げなければならない、アメリカ社会の恥部なのかもしれない<sup>(9)</sup>。

## 5. おわりに代えて一分権型社会の構築

分権には、今見てきたような問題が残る。くり返し触れてきたように、分権はいつも民主制の質の



向上に役だってきたわけではない。実際には、欠陥も多いのである。しかし、そうした問題のあることを知りつつ、われわれの国では今後、地方分権を一層、進めていかなければならない。言うまでもないが、これまでの中央集権体制は、東京への一極集中を生み、地域差を広げてきた。また、住民主導よりも官行指揮という、変則的な政治や行政をつづけてきている。これからは世界の潮流に一步も二歩も先行する、分権型の国土形成につとめる必要がある。

そうした状況を作り出すためにも、わが国の自治体にはいくつか重要な心構えが必要である。そのひとつは、自治体の行政部に関係するが、これからの自治体では人事行政に相当な工夫がもとめられる。従来のような公務員の採用方法では、同じような質をもつ職員のリクルートはできる。しかし、これからは分権化が進むと同時に国際化の時代である。

そうした社会の変化に対応するためには、分権化や国際化に合わせた人事の採用がどうしても必要になる。たとえば、試験によらないヘッドハンティングなどの別枠人事や外国人の採用、さらには、留学経験者や中途採用など、いろいろなパターンの人事ミックスを考えていかなければならない。これからの分権時代に備えて自治体に望まれることは、行政部が政策立案を専門にするシンクタンク集団に変身することである。そうでなければ、分権型国家の形成に将来はなさそうな気がする。

現在、国際化や情報化が叫ばれながら、どれだけの自治体で、そうしたあたらしい仕事をこなせる人材を確保しているか、はなはだこころもとないと言わなければならない。一般にわが国の自治体では、エキスパートを軽視する傾向がつよい。これは昇格などについて顕著であるが、この点ではアメリカやオーストラリアで実施している、エキスパートの特進制度を採用することも考えられる。これからは、特定の事務に精通したエキスパートを育てる努力が必要である。そうした人材を育成することが、われわれの社会を分権型に改造していく、重要な第一歩になるはずである。

#### 注

- (1) これらの点を含めて小論は、Ian Scott, "Changing Concepts of Decentralization: Old Public Administration and New Public Administration in the Asian Context," A Paper Delivered at the EROPA Conference held in Tokyo in September 1995 からさまざまな示唆を受けた。
- (2) *Nwesweek*, September 18, 1995, pp. 32-38.
- (3) オーストラリアなどの状況に関しては、*Asian Review of Public Administration*, VII, No. 1 (January-June, 1995) が特別号を組んで参考になる。
- (4) 自治体国際化協会、『シティズン・チャーター』, 1993年。
- (5) David Osborne and Ted Gaebler, *Reinventing Government* (New York: Plume, 1993).
- (6) この点に関しては、小池治氏の草稿である「行政改革—ナショナル・パフォーマンス・レビューの概要と意義」から示唆を受けた。
- (7) Chung-hyun Ro, "New Trends in Public Administration in the Asia-Pacific Region: Decentralization with Special Reference to Korea," A Paper Delivered at the EROPA Conference held in Tokyo in September 1995.
- (8) 自治省配布資料、「地方自治法の一部を改正する法律」(日付なし), 16頁。
- (9) Arnold Heidenheimer, Hugh Hecl and Carolyn Adams, *Comparative Public Policy: The Politics of Social Choice in America, Europe and Japan* (New York: St. Martin's Press, 1990)

(なかむら あきら)